

(1は、構成員情報なので省略)
2.木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について

1-1 団体・組織名	筑波大学 生命環境系 准教授 立花 敏	全国木材組合連合会
2-1 これまで収集・共有してきた情報に加えて、本中央協議会において、必要な情報や情報の共有方法等があれば、具体的に教えてください。	各地区あるいは各地区の事業体の木材需給やSCM等の取り組みにおける成功事例を集めて共有し、他でも参考にできるようにすることが考えられそうです。また、若い世代にも委員等としてもっと関与してもらい、その視点での情報や意見を出して戴くのも有意義ではないでしょうか。その観点では、女性の関与も意義があると思います。	必要な情報としては、プレカット工場の木材調達量、加工量ということでしょう。プレカットは木造軸組工法の住宅の93%に達しており、流通としてのプレカット工場の役割はたいへん重たいです。業界紙などでは、プレカット工場の稼働率、受注状況などが報道されており大いに参考になっています。そのような業界紙でも、ウッドショック時、ウッドショック後において、プレカット工場が木材を調達できるか、工場の木材の荷動きはどうか、といったことが重要な状況把握になっていましたが、数量的な動向を確認できない状況です。大雑把に、木材の確保ができている（とか、調達が遅れている）、木材が敷地一杯に積まれている、といった話で雰囲気は伝わりますが、軸組以外の工法、非住宅建築分野においてもプレカット工場の役割は大きくなっており、これから特に大事なところだと感じています。どうやったらこのような情報が効果的に把握できるのかはわかりませんが…。機械プレカット協会のほか当連合会においてもオンラインなどの情報把握の体制が整っていないのですが、これは一朝一夕には整備困難です。超大手の企業も含めて行政で調査することが可能ならばありがたいと思います。
2-2 中央需給情報連絡協議会以外で、木材需給の急激な変動に対応できる体制を構築するために、こういった情報を収集・共有すべきと考えますか。		
①情報の内容	地区ごとの情報を閲覧できるWebサイトの活用があると良いと思います。	急激な変動に対処するためには木材の流通在庫量、製材工場における原木の在庫量を認識する必要があるでしょう。山から生産していたのでは間に合いませんし、山で原木を貯木するのも馬鹿げています。流通は都道府県をまたがっています、ブロック間の動きを見通すのにも都道府県単位の情報があるとよい。
②情報のエリア範囲（複数選択可）	全国◆ブロック（現在の地区別の単位）◆流域	ブロック（現在の地区別の単位）◆都道府県
③情報収集・共有の頻度（単一選択）	1月に1回	四半期に1回
④現状の中央協議会の構成員に加えて、情報を収集・共有すべき者がいれば具体的に記載してください。	上記のように若手や女性の参画を検討することにより、集まる情報や分析視角に多様化が生じるのではないのでしょうか。	2024年問題もあり、中央協議会としては木材を運送している距離とか回数、数量など木材トラック運送関係の情報は重要になるかもしれないが、トラック業界は木材運送に特化している状況ではないので、手法が難しい。発注者側から把握するとしても情報収集が煩雑で協力が得られるかがわからない。
⑤情報を共有する方法（複数選択可）	対面の会議◆Web会議◆ホームページに掲載◆SNS配信	メール配信◆情報を把握できる相手方次第
2-3 中央需給情報連絡協議会やその他の機会に収集した需給情報は、どのように活用しています（活用したいです）か。（複数選択可）	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆一般向けに情報を周知（管理するWebサイト等に掲載）。◆情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。	情報を整理して、都道府県単位、ブロック単位の会議などで説明

令和4年度第2回中央需給情報連絡協議会アンケート

2.木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について

1-1 団体・組織名		全国木材チップ工業連合会	（一社）JBN・全国工務店協会	一般社団法人日本木造住宅産業協会
2-1 これまで収集・共有してきた情報に加えて、 本中央協議会において、必要な情報や情報の共有方法等があれば、具体的に教えてください。		最近、国産材燃料（チップ）調達に苦慮している地域において、木質バイオマス発電所の一定期間の操業停止や事業停止なども見受けられる。 今後、更なる需要増が見込まれる燃料用について、従前の全国の「パルプ用チップの消費量・在庫量」や「間伐材等由来の木質バイオマス燃料利用量」情報とともに、地域における国産材燃料(チップ)の原木集荷・生産・需要などの情報。	全木協連が日本木青連の協力を得て毎月行っている木材業景況調査 木材業界の実態が月単位で把握できる。 シカゴ木材先物価格 海外業界紙構造材15種平均価格木材は国際商品。木材価格の中心はアメリカの木材価格。国産材の価格・需給を語る上でも北米、欧州の価格情報は欠かせない。	これまで長期間にわたって川上から川下までの情報共有が重要と言われ続けてきたので、さらに必要な情報が出てくとも思えません。
2-2	中央需給情報連絡協議会以外で、木材需給の急激な変動に対応できる体制を構築するために、こういった情報を収集・共有すべきと考えますか。			
	①情報の内容	国産材燃料（チップ、ペレット）の需給動向(原木確保を含めて)や発電所への入荷状況、また、供給増にある輸入燃料(ペレット、チップ)調達先情報（合法証明への取組状況など）。	海外の需要動向 北米・中国・欧州の建築向け木材需要の動向 NAHB住宅市場指数 アメリカの住宅ローン金利（フレディマックor MBA） 大手建材資材チェーンの四半期ごとの決済数増減の推移 アメリカの住宅着工 アメリカの中古住宅販売件数 アメリカの住宅価格指数（ケース・シラー指数） 中国の住宅販売動向	国産材の供給が急には増やせないなので、その流通在庫が急激な外材の不足分を補完できる期間を計算し、その間に外材の調達拡大や代替資材の開発を急ぐことになる。一定期間内に不足分の補完が十分できないと計算された場合、民間委託等も含めて公共側で国産材を在庫しておく戦略もあり得る。外材不足は今後も様々な要因で発生し、これは不可抗力であるから、外材に頼らず国産材の比率を高める地道な努力が求められる。木材以外の代替資材に関しては、木材需給の状況に関わらず研究開発を進めておき、急激な変動時に備えておく必要がある。
	②情報のエリア範囲（複数選択可）	全国◆ブロック（現在の地区別の単位）◆流域	全国◆米国・カナダ・ヨーロッパ・中国・ロシア等を含む全世界	顕著に不足している木材製品に対しては、その代替資材の開発動向を製造メーカーから情報収集しておくと思われま
	③情報収集・共有の頻度（単一選択）	四半期に1回	情報が出るたび随時。頻度としては週に3回～5回程度	製造メーカーが発表の都度、代替資材等の内容を提供いただければ良い。
	④現状の中央協議会の構成員に加えて、情報を収集・共有するべき者がいれば具体的に記載してください。	例えば、発電事業者の団体（（一社）バイオマス発電事業者協会）、商社（輸入燃料を取り扱い）など	木材の専門商社が一番情報を持っている。大手建材商社の木材部門責任者に情報を出してもらえれば情報量が飛躍的に増えて確度が上がるのではないかと。日本木青連のメンバーは実際に現業をしているので、現場の生の声を 需給委員会にあげてもらえれば委員会の内容が実態に近くなるのではないかと。	上記が是なら、メーカー団体。例えば、建築・住宅用建材であれば、（一社）日本建材・住宅設備産業協会。
	⑤情報を共有する方法（複数選択可）	対面の会議◆Web会議	SNSのクローズドグループで情報共有をしたらどうか。	メール配信◆ホームページに掲載
2-3 中央需給情報連絡協議会やその他の機会に収集した需給情報は、どのように活用しています（活用したいです）か。（複数選択可）		団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。	新聞、ウェブサイト等から得た情報を分析・解説してSNS及び 電子メールにて会員やお客様に伝えている。	情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。

令和4年度第2回中央需給情報連絡協議会アンケート

2.木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について

1-1 団体・組織名		全国建設労働組合総連合	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター森林業務部	岩手県農林水産部林業振興課
2-1 これまで収集・共有してきた情報に加えて、 本中央協議会において、必要な情報や情報の共有方法等があれば、具体的に教えてください。		主に川中・川下の定点観測（モニター調査）などを共有するとよいかもしれません。	全国的には輸入材の動向が国産材の需給に大きく影響を及ぼすことから、輸入材の動向及び影響の分析を提示し、対応を検討することが有効と考えます。また、国産材の流通は地域性が強いものの、他の地域の需給動向や安定供給に向けた取組が参考となる場合もあることから、そうした地域情報を収集・分析し、認識の共有化を図りつつ中期的な対策を議論してはいかがでしょうか。	定期的な需給動向情報のメールによる配布は如何でしょうか	地区別協議会での情報共有も含めると、情報の内容については現状のとおりでよいと思われますが、共有方法については、木材需給の急激な変化があった場合、共有のスピードも重要であるため、会議開催という形に拘らず、必要に応じてメール配信等により共有してもよいのではないかと思います。
2-2	中央需給情報連絡協議会以外で、木材需給の急激な変動に対応できる体制を構築するために、こういった情報を収集・共有すべきと考えますか。				
	①情報の内容	補正や本予算で実施する制度・政策・効果。森林環境譲与税等の活用事例の研究。	「木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築」とは、需要が増大したときに供給が確保される（材価が暴騰しない）とともに、需要が減少したときに材価が暴落しない（材がストックされる）条件を整備することと考えます。そのためには、地域における需要に応じた量の材が生産されるよう、素材生産業者が安心して生産体制を強化することが出発点と考えます。そうした観点から、地域ごとに、木材関係事業者が中期的な見通し（目標）を明らかにした上で、地域の特質に応じた安定的な供給に向けた方針の共有化や取組状況の確認、方策の検討を行うこととしてはいかがでしょうか。	国内の木材（用材、合板、集成、パルプ、バイオマスなど）や輸出入の動向が分かるだけでも大きな成果と考えます	地域レベルの既存サプライチェーンが連携できるよう、それぞれの需給計画等の情報共有が必要と考えられます。
	②情報のエリア範囲（複数選択可）	全国◆ブロック（現在の地区別の単位）◆都道府県	ブロック（現在の地区別の単位）◆流域	全国◆ブロック（現在の地区別の単位）◆都道府県	都道府県◆市町村
	③情報収集・共有の頻度（単一選択）	半年に1回	既存情報の提供はできるだけ高頻度に提供、方策の検討は半年に1回程度	2ヶ月に1回	木材需給に急激な変動があった場合は随時
	④現状の中央協議会の構成員に加えて、情報を収集・共有するべき者がいれば具体的に記載してください。	思いつかない		思いつきません	特になし
	⑤情報を共有する方法（複数選択可）	対面の会議◆Web会議◆メール配信◆ホームページに掲載	対面の会議◆Web会議	メール配信◆ホームページに掲載	対面の会議◆Web会議
2-3 中央需給情報連絡協議会やその他の機会に収集した需給情報は、どのように活用しています（活用したいです）か。（複数選択可）		団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。◆情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆一般向けに情報を周知（管理するWebサイト等に掲載）。◆木質バイオマスエネルギーに関する照会等があった際の参考情報として活用しています。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆一般向けに情報を周知（管理するWebサイト等に掲載）。◆情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。	情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。◆情報に基づき、必要と思われる対応を団体会員等に指示・指導。◆会員以外の関係者との、調整事項の材料として活用。

令和4年度第2回中央需給情報連絡協議会アンケート

2.木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について

1-1 団体・組織名		栃木県 環境森林部 林業木材産業課	岐阜県 県産材流通課	宮崎県山村・木材振興課	北海道地区需給情報連絡協議会
2-1 これまで収集・共有してきた情報に加えて、 本中央協議会において、必要な情報や情報の共有方法等があれば、具体的に教えてください。		各構成員（業界）のリアルタイム（毎月）の情報をまとめて確認できるサイトがあるとよいのではないかと考えます。	特にありません	特になし	トラック運転手が足りない中で2024年問題について、トラック業界の対応・取組や木材流通への影響など情報提供をお願いしたい。
2-2 中央需給情報連絡協議会以外で、木材需給の急激な変動に対応できる体制を構築するために、こういった情報を収集・共有すべきと考えますか。					
①情報の内容		川上：素材丸太価格・量（需要と供給）・動向（今後の見込み）など 川中：製品価格・量（需要と供給）・動向（今後の見込み）など 川下（流通）：製品価格・量（需要と供給）・動向（今後の見込み）など （プレカット）：製品価格・量（需要と供給）・動向（今後の見込み）など （住宅）：住宅価格・住宅需要・動向（今後の見込み）など		4半期ごとの輸入木材の入荷見通しの情報	丸太輸送の動向
②情報のエリア範囲（複数選択可）		全国◆ブロック（現在の地区別の単位）	全国◆ブロック（現在の地区別の単位）	全国	都道府県
③情報収集・共有の頻度（単一選択）		四半期に1回	半年に1回	四半期に1回	半年に1回
④現状の中央協議会の構成員に加えて、情報を収集・共有するべき者がいれば具体的に記載してください。				特になし	丸太運送団体
⑤情報を共有する方法（複数選択可）		ホームページに掲載◆全て同じホームページ内で確認できるようにいただきたい	対面の会議◆Web会議◆メール配信◆ホームページに掲載	メール配信◆ホームページに掲載	Web会議◆メール配信
2-3 中央需給情報連絡協議会やその他の機会に収集した需給情報は、どのように活用しています（活用したいです）か。（複数選択可）		会員以外の関係者との、調整事項の材料として活用。◆行政の立場から、林業・木材産業に関連する施策の企画立案や実施等において参考資料とさせていただきます	情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。◆情報に基づき、必要と思われる対応を団体会員等に指示・指導。◆情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。◆会員以外の関係者との、調整事項の材料として活用。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆県で実施している情報連絡会議にて、林業関連団体等へ情報共有	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。

令和4年度第2回中央需給情報連絡協議会アンケート

2.木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について

1-1 団体・組織名	ノースジャパン素材流通協同組合	中部地区需給情報連絡協議会	近畿中国地区協議会（西垣林業株式会社）	(株)九州木材市場
2-1 これまで収集・共有してきた情報に加えて、本中央協議会において、必要な情報や情報の共有方法等があれば、具体的に教えてください。	川上からの供給には時間が掛かるので、必要とされる素材の具体的樹種、規格、数量とそれを必要とする地域	特になし	情報内容につきましては、現在共有されている国内外の木材（原木・製品類）動向及び各業種における先の見通し（2～3ヶ月）。急激な変動時は各地域での対応策を共有出来れば良いと思います。 情報の共有方法は、2～3か月程度のメール配信が有ればタイムリーな情報が共有できると思います。	国産材と輸入材の動向は輸入量と単価で変わります。最新情報をリアルタイムに教えてくれたらメール等で周知してほしい。
2-2 中央需給情報連絡協議会以外で、木材需給の急激な変動に対応できる体制を構築するために、こういった情報を収集・共有すべきと考えますか。				
	①情報の内容	課題解決に必要な具体的な方針や運営等に必要な情報	・海外の産地別（北米・欧州・ロシア・中国等）動向 ・輸入材（丸太・製品）の入荷・出荷量状況と見通し ・国内各地域の需給及び価格（原木・製品）状況と見通し ・国内運送トラックの動向 ・地域における対応策及び活用等の優良事例 ・行政の木材関連統計や施策・支援策	輸入材の動向 3か月後に何がどのくらい入ってくるか等
	②情報のエリア範囲（複数選択可）	全国◆ブロック（現在の地区別の単位）	ブロック（現在の地区別の単位）	全国◆ブロック（現在の地区別の単位）◆流域◆都道府県
	③情報収集・共有の頻度（単一選択）	四半期に1回+必要に応じて	四半期に1回	2ヶ月に1回
	④現状の中央協議会の構成員に加えて、情報を収集・共有すべき者がいれば具体的に記載してください。	川上側の情報として林業者（篤林家等）を加えていただきたい。		輸入材の動向がわかる方。
	⑤情報を共有する方法（複数選択可）	対面の会議◆Web会議	対面の会議◆Web会議◆ホームページに掲載	Web会議◆メール配信
2-3 中央需給情報連絡協議会やその他の機会に収集した需給情報は、どのように活用しています（活用したいです）か。（複数選択可）	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。◆講演会、研修会を通じて林業関係者に広く周知を図っている。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆一般向けに情報を周知（管理するWebサイト等に掲載）。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。◆情報に基づき、必要と思われる対応を団体会員等に指示・指導。◆情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆一般向けに情報を周知（管理するWebサイト等に掲載）。◆情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。◆情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。◆会員以外の関係者との、調整事項の材料として活用。

令和4年度第2回中央需給情報連絡協議会アンケート

2.木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について

1-1 団体・組織名	(名称非公開) A	(名称非公開) B	(名称非公開) C	(名称非公開) D
2-1 これまで収集・共有してきた情報に加えて、本中央協議会において、必要な情報や情報の共有方法等があれば、具体的に教えてください。	プレカット業界、ゼネコン、木質バイオマス発電事業者からも国産材利用の実態や要望をうかがえると良いと思います。	特になし	個別の業種ごと、品目ごと等の生情報を共有するだけではなく、共有された生情報を分析し、対処方針や将来予測を示すことが必要	コロナ禍の中、複合的な要因でウッドショックが発生したが、それぞれのセクターで原料の確保に努め、生産量を増やすなどできることはやったのだと思う。また、ロシアのウクライナ侵攻など予想もしないことが起きる。今は、住宅着工も振るわず、製品が滞留しており、売れなくて困っている。残念ながら、こういう情報があればというものが思いつかない。
2-2 中央需給情報連絡協議会以外で、木材需給の急激な変動に対応できる体制を構築するために、どういった情報を収集・共有すべきと考えますか。				
	①情報の内容	・調整可能範囲：在庫量（何ヶ月分）、生産量の調整（±%） ・その他の対応策	現在も必要に応じて森林組合系統内での協議や、ブロック単位での需給会議等を開催しております。	共有された生情報を分析して得られた、対処方針や将来予測
	②情報のエリア範囲（複数選択可）	全国◆ブロック（現在の地区別の単位）	全国◆ブロック（現在の地区別の単位）	全国◆都道府県◆市町村◆個別の伐採現場と、個別の建築現場を結ぶライン上の情報管理をめざすべき
	③情報収集・共有の頻度（単一選択）	四半期に1回	年に1回	林業・木材産業のDX化により、リアルタイムでの情報把握を目指すべき
	④現状の中央協議会の構成員に加えて、情報を収集・共有するべき者がいれば具体的に記載してください。	プレカット業界、ゼネコン、木質バイオマス発電事業者		木材業界紙・誌、運送業（陸運・海運）
	⑤情報を共有する方法（複数選択可）	対面の会議◆Web会議	対面の会議◆Web会議◆メール配信	対面の会議◆Web会議◆メール配信◆ホームページに掲載◆SNS配信
2-3 中央需給情報連絡協議会やその他の機会に収集した需給情報は、どのように活用しています（活用したいです）か。（複数選択可）	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。◆情報に基づき、必要と思われる対応を団体会員等に指示・指導。◆情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。◆会員以外の関係者との、調整事項の材料として活用。	課内での情報共有に使用	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。◆情報に基づき、必要と思われる対応を団体会員等に指示・指導。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。

令和4年度第2回中央需給情報連絡協議会アンケート

2.木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について

1-1	団体・組織名	（名称非公開） E	（名称非公開） F	（名称非公開） G	（名称非公開） H	（名称非公開） I
2-1	これまで収集・共有してきた情報に加えて、 本中央協議会において、必要な情報や情報の共有方法等があれば、具体的に教えてください。	現時点で十分な情報が提供されていると考えます。	今後の需給変動への対策を考える上で、欧州材・米材等の輸出国における木材市況と生産の動向・見通し、住宅着工の動向、我が国への輸出の見通し、我が国における外材の在庫状況と見通し、中国等の輸入国の需要動向・見通し、コンテナ運賃等の物流コストの動向等について、木材輸入関係者から情報提供いただきたい。	需給が大きく変わりそうな時期に機動的に開催する	継続して対面とWEBでの会合の開催を希望します。	マクロ的な情報としては十分。これ以上のDetails情報は難しいと思います。
2-2	中央需給情報連絡協議会以外で、木材需給の急激な変動に対応できる体制を構築するために、どういった情報を収集・共有すべきと考えますか。					
	①情報の内容	各地区ごとの原木等木材価格の動向等	"○木材（原木・製品）価格の動向、川上・川中における在庫・生産・入荷・出荷の動向・見通し、住宅・非住宅の需要動向について情報を共有していただきたい。 ○2－1で述べた外材や木材輸出国の状況等についても情報共有願いたい。"		世界的な木材マーケットについての情報を共有頂ければと思います。	国産材原木の入札情報。樹種別蓄積量。樹種別伐採実績など。
	②情報のエリア範囲（複数選択可）	ブロック（現在の地区別の単位） ◆都道府県	ブロック（現在の地区別の単位）	ブロック（現在の地区別の単位）	全国	全国◆都道府県
	③情報収集・共有の頻度（単一選択）	四半期に1回	四半期に1回	平時は半年に1回程度で良いのでは。特に動きがある時には臨時的に開催する。	半年に1回	四半期に1回
	④現状の中央協議会の構成員に加えて、情報を収集・共有するべき者がいれば具体的に記載してください。	特にありません。			特にありません。	特になし
	⑤情報を共有する方法（複数選択可）	メール配信	対面の会議◆Web会議	Web会議	対面の会議◆Web会議	Web会議◆メール配信◆ホームページに掲載
2-3	中央需給情報連絡協議会やその他の機会に収集した需給情報は、どのように活用しています（活用したいです）か。（複数選択可）	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。◆情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。	情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。◆会員以外の関係者との、調整事項の材料として活用。	情報に基づき、必要と思われる対応を団体会員等に指示・指導。

令和4年度第2回中央需給情報連絡協議会アンケート

2.木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について

1-1 団体・組織名		(名称非公開) J	(名称非公開) K	(名称非公開) L	(名称非公開) M	(名称非公開) N
2-1 これまで収集・共有してきた情報に加えて、 本中央協議会において、必要な情報や情報の共有方法等があれば、具体的に教えてください。		今のままでも十分有用である	地区協議会の情報は、中央にいる者にとっては有益。各地区において、濃淡はあると思うが、製紙用・燃料量チップなど全ての分野・品目を網羅して報告いただくと有難い。	特記無し	タイムリーな製品価格。どんな製品が不足しているかを知りたい。	中央協議会終了後における情報の共有が遅く、地区の構成員等へ共有する頃には情報が古くなっているとの意見もありますので早目の情報共有をお願いします。
2-2	中央需給情報連絡協議会以外で、木材需給の急激な変動に対応できる体制を構築するために、こういった情報を収集・共有すべきと考えますか。					
	①情報の内容	流通の現場に携わる者から直接動向を把握し提供していただく	特に思いつきません。	特記無し	外材の入荷状況や輸送関係の情報。	林野庁では国有林における供給調整検討委員会が各局で四半期ごとに開催されており、検討結果の情報がホームページでも公表されていると思いますが、こういった情報も林野庁より頂ければ地区構成員へ情報提供できますのでよいのではないかと思います。
	②情報のエリア範囲（複数選択可）	ブロック（現在の地区別の単位）		都道府県	全国◆都道府県	ブロック（現在の地区別の単位）
	③情報収集・共有の頻度（単一選択）	2ヶ月に1回		半年に1回	四半期に1回	半年に1回
	④現状の中央協議会の構成員に加えて、情報を収集・共有するべき者がいれば具体的に記載してください。	特にありません	特に思いつきません。	無し	大手ハウスメーカー	
	⑤情報を共有する方法（複数選択可）	Web会議		対面の会議	Web会議	Web会議◆メール配信◆ホームページに掲載
2-3 中央需給情報連絡協議会やその他の機会に収集した需給情報は、どのように活用しています（活用したいです）か。（複数選択可）		団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。	情報に基づき、必要と思われる対応を団体会員等に指示・指導。◆情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。	情報の分析・解説して団体会員に情報を周知。	情報に基づき、必要と思われる現場の情報を団体会員等から収集。	団体会員に情報を周知（メール送付や会報等への掲載）。

3.中央需給情報連絡協議会へのご意見・
ご提案などできる体制の構築について

1-1 団体・組織名	筑波大学 生命環境系 准教授 立花 敏	全国木材組合連合会	全国木材チップ工業連合会	(一社) JBN・全国工務店協会	一般社団法人日本木造住宅産業協会
3 需給情報連絡協議会の運営や議論の内容に関するご意見・ご提案、これまでの回答についての補足、協議会構成員と共有したい情報などありましたら、ご自由にご記載下さい。	中央需給情報連絡協議会による情報共有はとても意義深いですし、林業や木材産業の振興にも一層寄与していくと期待しております。その意味では、情報収集と情報発信の拡充が一層重要になりますので、活動の継続と充実を期待しております。	今後とも対面会議をお願いします。	中央段階において部門別(製材、製紙用、発電用等)の情報交換会開催	中央需給情報連絡協議会は事務方が中心で、実際の現業とかけ離れているイメージがある。 実際に現業を行っている人が参加して発言した上で、SNS等で情報交換をしたほうが実のある情報交換ができるのではないかと。	使用者（設計者）として、特に国産材の製材を住宅や建築物の構造部材に積極的に活用したいと考えており、 1)JAS製材の普及拡大のために、JAS認証制度の合理化（すなわち認証取得や維持等に係るコストの低減）、並びに、JAS認証工場の拡充に対する支援助成 2)国産材の「量」の確保だけでなく、強度性能等の担保といった「質」の面からも使用者（構造設計者等）が共通に理解できる供給側（製材工場）の運用適正化を要望する。 （補足説明） ・機械等級区分製材の基準強度については、木材の品質管理と各種データ等の統計的処理に基づく整理がなされていると理解するが、一方で、横架材のたわみ（はり材等のたわみ量）等に影響するヤング係数については、強度区分する木材のヤング係数の中央値と下限値（マイナス1Gpa）、上限値（プラス1Gpa）による判別とし、中央値による表示（E70 等）がなされているが、この方法では、実際には下限値側の木材（マイナス1Gpa）を含んだ木材として供給されている。 ・構造設計者は、機械等級区分の表示等級（E70等）をもって構造設計を行っており、この運用では少なからず危険側の判断となることも生ずると考える。 ・より安全、安心な運用（構造設計等）を行うためにも、当該表示のあり方についての再検討、若しくは、供給者（製材工場）と使用者（設計者）との共通の理解・認識のもとでの、より確実な運用が図られることが望まれる。

3.中央需給情報連絡協議会へのご意見・ご提案などできる体制の構築について

1-1 団体・組織名	全国建設労働組合総連合	一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター森林業務部	岩手県農林水産部林業振興課	栃木県 環境森林部 林業木材産業課	岐阜県 県産材流通課
3 需給情報連絡協議会の運営や議論の内容に関するご意見・ご提案、これまでの回答についての補足、協議会構成員と共有したい情報などありましたら、ご自由にご記載下さい。	とくになし	開催に先立ち議論のテーマを決め、参加者から意見を募ることとしてはいかがでしょうか。	いつもお世話になっております。ありがとうございます。			

3.中央需給情報連絡協議会へのご意見・
ご提案などできる体制の構築について

1-1 団体・組織名	宮崎県山村・木材振興課	北海道地区需給情報連絡協議会	ノースジャパン素材流通協同組合	中部地区需給情報連絡協議会	近畿中国地区協議会（西垣林業株式会社）	(株)九州木材市場
3 需給情報連絡協議会の運営や議論の内容に関するご意見・ご提案、これまでの回答についての補足、協議会構成員と共有したい情報などありましたら、ご自由にご記載下さい。	特になし			特になし	国内外において短期間で状況が大きく変化しますので、現状分析と共に先の見通しを予測し、対策を講じる為の情報共有及び対応策の参考と出来る会議としたいです。 情報の収集・共有が速やかに周知される方法が重要に思います。	

3.中央需給情報連絡協議会へのご意見・
ご提案などできる体制の構築について

1-1 団体・組織名	(名称非公開) A	(名称非公開) B	(名称非公開) C	(名称非公開) D	(名称非公開) E	(名称非公開) F
3 需給情報連絡協議会の運営や議論の内容に関するご意見・ご提案、これまでの回答についての補足、協議会構成員と共有したい情報などありましたら、ご自由にご記載下さい。	変動がなければ半年に1回開催でいいと思いますが、情勢変化が著しい場合には四半期1回とすると良いと思います。国産材のマーケティング（新規市場開拓、マッチング）の取り組みが重要だと思います。	商売ベースの話になると、本協議会のような平場ではなかなか話せない事も多いことから、業界全体での情報共有は現行のやり方で特に問題ないと思っております。	本アンケートの質問内容・項目が、相互に関連・重複している。質問内容・項目を精査すべき。	再造林や路網整備など川上の問題やその解決に向けた取組状況について、林野庁の説明をお聞きしたい。	各地区ごとの情報は大変参考になるものと考えます。	"○参加者の発言や質疑応答に時間を多く確保できるよう会議終盤の林野庁からの各種の情報提供は説明するものを絞り込み、あとは配布のみで良いと思います。○立場の異なる川上・川中・川下の相互理解が進むよう、伐採も含めた木材の生産・加工・物流にかかるコスト、木材製品や住宅の価格の動向等の情報を交えて発言いただくとよいと思います。"

3.中央需給情報連絡協議会へのご意見・ご提案などできる体制の構築について

1-1 団体・組織名	(名称非公開) G	(名称非公開) H	(名称非公開) I	(名称非公開) J	(名称非公開) K	(名称非公開) L
3 需給情報連絡協議会の運営や議論の内容に関するご意見・ご提案、これまでの回答についての補足、協議会構成員と共有したい情報などありましたら、ご自由にご記載下さい。			現状で特に問題ないと思います	特にありません		川下の情報ばかりではなく、国内資源量（立木）に係る川上の状況・実態について情報共有が必要。短期的な視点での木材需給情報も大事であるが、（資源基本計画に基づいた）全国森林計画ベースに立った上で、計画上の伐採量だけが順調に進んでいるのに対して造林が遅れていること、即ち伐採面積とその後の植林面積（再造林面積）が大きく乖離している実態を共有して、中長期的な視点での国産材資源の見通しについても情報共有すべきであると考え。木材価格の上昇は川下に大きな利益をもたらしている一方で、川上には恩恵が及んでいないのではないかと思われるが、林業というサイクルにおける経済的な視点での分析、情報共有も必要であると指摘したい。

3.中央需給情報連絡協議会へのご意見・ご提案などできる体制の構築について

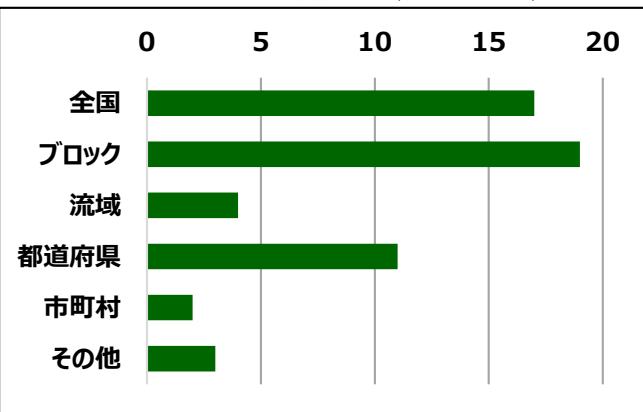
1-1 団体・組織名	(名称非公開) M	(名称非公開) N
3 需給情報連絡協議会の運営や議論の内容に関するご意見・ご提案、これまでの回答についての補足、協議会構成員と共有したい情報などありましたら、ご自由にご記載下さい。	国産材の需要拡大対策	

- 令和4年度第2回中央需給情報連絡協議会アンケートの、「2. 木材需給の急激な変動に対応できる体制の構築について」の回答の一部をグラフ化。

2-2 中央需給情報連絡協議会以外で、木材需給の急激な変動に対応できる体制を構築するために、こういった情報を収集・共有すべきと考えますか。

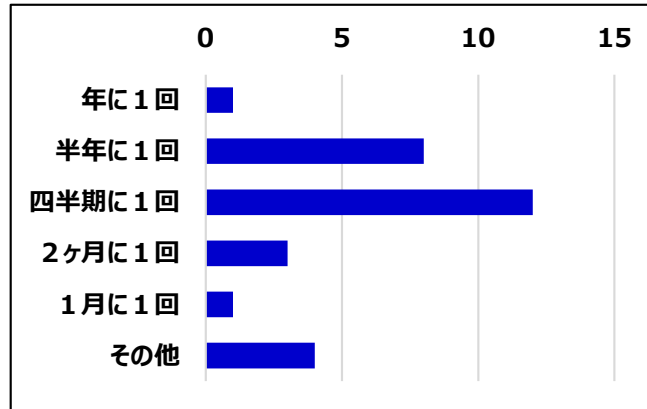
2-2 ②情報のエリア範囲

回答数（複数選択可）



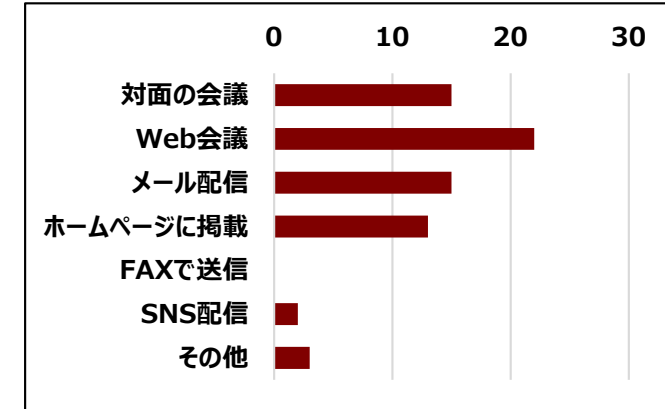
2-2 ③情報収集・共有の頻度

回答数



2-2 ⑤情報を共有する方法

回答数



2-3 中央需給情報連絡協議会やその他の機会に収集した需給情報は、どのように活用しています（活用したいです）か。

回答数（複数選択可）

